

#09

老健局

Health and Welfare Bureau
for the Elderly

住み慣れた地域での介護を実現する

私たちの使命 Our Mission

超高齢社会である我が国において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護保険制度をはじめとする高齢者介護・福祉施策を推進しています。

部局の所掌分野

■ 介護保険制度の運営

医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる社会を目指して、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上になる2025年を目処に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制を「地域包括ケアシステム」と名付け、その構築を進めています。具体的には、介護保険法の改正などにより、訪問介護や通所介護などの高齢者の介護に必要な不可欠な介護保険サービスが提供されるよう、高齢者の様々な介護ニーズに柔軟に対応しています。

また、介護保険サービスの価格である介護報酬の改定を担っており、基本的には3年に一度改定を行っています。最近では平成29年度に介護保険法改正、平成30年度に介護報酬改定が行われました。

■ 保険者(市町村)等の支援

介護保険は市町村を保険者として実施しています。各市町村及び都道府県は、必要なサービス量を見込んだ介護保険事業計画(3年1期)を策定することとしており、厚生労働省は、この計画の基本となる指針を策定し、支援しています。

■ 介護予防の推進

高齢者ができるだけ自立した日常生活を送り続けることができるよう、各市町村において地域の実情に応じた多様な介護予防サービスの提供を行っており、厚生労働省では、優良事例の紹介などを通じて、効果的な介護予防の仕組みを全国展開しています。

Hot Topics

■ ねんりんピックの開催

全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)は、スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントです。

昭和63年から毎年、厚生労働省

老健局と地元の都道府県が共催しており、平成29年(第30回大会)は秋田県で開催され、平成30年(第31回大会)は富山県で開催される予定です。



政策紹介

01 「介護離職ゼロ」の実現

アベノミクスの新・3本の矢の一つである「介護離職ゼロ」を目指して、介護の受け皿約50万人分の整備を進めるとともに、介護分野に就職する前の「入門的研修」の普及を官民一体で進めるなど、約25万人の介護人材の確保に総合的に取り組んでいます。また、政府全体で人材への投資を進める「人づくり革命」の一環として、介護職種と他の産業との賃金格差をなくしていくため、介護職員の処遇改善を進め、介護職員の確保に向けて取り組んでいます。

02 介護分野の「生産性革命」

介護分野の生産性を高めていくことは重要な課題の一つであり、介護ロボットの導入やICTの活用を支援しています。

介護ロボットは、介護の質を高めるとともに、介護従事者の身体的負担の軽減等のための活用が期待されており、移乗や排せつ等の分野に対応した介護ロボットの導入を支援しています。

また、介護事業所の生産性向上等の観点から、介護記録の作成・保管等のICT化を進めています。



03 認知症国家戦略

日本では、2025年には65歳以上の5人に1人(約700万人)が認知症になると予想されています。今や認知症は誰もが関わる可能性がある身近な病気です。また、認知症は国際的にも非常に関心の高い分野であり、諸外国の政府高官との意見交換なども行いながら検討を進めています。

平成27年1月に、12の関係府省が共同で認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」を策定し、平成29年7月には一部改定を行いました。新オレンジプランに基づき、認知症の方やその家族を支援する「認知症サポーター」の増加や、情報交換や相互理解のための「認知症カフェ」を広めることなどを通じて、認知症の方やその家族が暮らしやすい環境の整備を進めています。



▶ 認知症サポーターキャラバンのマスコット「ロバ隊長」



▲ 認知症サポーター養成講座の受講風景

■ 世界の中での日本の介護保険

世界でも例のない超高齢社会をどのように克服するのか、その際に介護保険制度がどのような機能を有し、どのような役割を担うのか、世界各国から非常に注目されています。

海外から来訪した要人に対して、直接、日本の介護保険制度を紹介するほか、日中韓高齢化セミナーなどの国際会議の場を通じて、日本の経験や今後の取組について紹介しています。

